

第 123 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]	
対象期間	平成 23 年 1 ～3 月期実績見込み 平成 23 年 4 ～6 月期見通し
調査時点	平成 23 年 3 月下旬
対象企業	県内主要企業 505 社
回答状況	回答企業 330 社、回答率 65.3%
特別質問項目	平成 23 年度の賃金改定計画について 新入社員の初任給改定計画について

用語 今 期＝平成 23 年 1～3 月期 来 期＝平成 23 年 4～6 月期
前 期＝平成 22 年 10～12 月期 前年同期＝平成 22 年 1～3 月期
予 想＝前期調査時(平成 22 年 12 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ やや改善

今期の業況 D.I.は▲31と、前期(▲34)、予想(▲33)を上回り、景況感はやや改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(前期▲24→今期▲26)と損益 D.I.(同▲22→▲24)はほぼ横ばい、資金繰り D.I.(同▲9→▲13)はやや悪化となった。

業況 D.I.を産業別にみると、その他産業(同▲32→▲37)はやや悪化、製造業(同▲23→▲30)は悪化したものの、建設業(同▲46→▲33)、卸売業(同▲31→▲21)、小売業(同▲50→▲30)は大幅に改善した。

2. 来期の業況見通し ～ 大幅に悪化

来期の業況見通し D.I.は▲42と、今期(▲31)から大幅に悪化する見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(今期▲26→来期▲33)、損益 D.I.(同▲24→▲32)は悪化し、資金繰り D.I.(同▲13→▲17)はやや悪化する見込み。

業況見通し D.I.を産業別にみると、その他産業(同▲37→▲40)はやや悪化、小売業(同▲30→▲37)は悪化、製造業(同▲30→▲41)、建設業(同▲33→▲59)、卸売業(同▲21→▲32)は大幅な悪化を見込む。

東日本大震災の影響により、売上げの減少や損益の悪化、原材料価格の上昇・手当難を懸念する企業が増えている。

3. 設備投資 ～ ほぼ横ばい

今期設備投資を実施した企業割合は 32%と、前期(33%)からほぼ横ばいになった。

来期に設備投資を予定している企業割合は 27%と、今期(32%)から低下する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「売上・受注不振」(59%)、「競争激化」(50%)の比率が高い。次いで「原材料・仕入品価格高」(32%)、「採算・収益の悪化」(26%)、「製(商)品価格の低下」(14%)、「人件費等経費高」(12%)の順となった。

原油価格等の上昇や東日本大震災の影響で「原材料・仕入品価格高」(前期 19%→今期 32%)、「原材料手当難」(同 3%→8%)を問題点にする企業が増加した。

5. 平成 23 年度の賃金改定計画について

平成 23 年度の賃金改定計画で、回答企業のうち「実施予定」とした割合は 36%と前年(38%)をやや下回った。実施予定で「引き上げる」(33%)とした割合は前年(35%)をやや下回った。賃金引き上げ率で最も多いのは、前年同様「1～2%未満」(39%)。次いで「1%未満」(27%)、「2～3%未満」(17%)の順。一方、実施予定で「引き下げる」(3%)とした割合は前年と同水準。引き下げ率では「1～2%未満」(33%)が最も多いが、3%以上の引き下げを実施する企業は合計で 44%あった。

また、回答企業のうち「実施しない」とした割合は 22%と前年(23%)並み、「未定」とした割合は 42%と前年(39%)をやや上回った。

賃金の改定要因としては、前年と同じく「自社の業績」(78%)の割合が最も高い。以下「国内景気動向」(10%)、「同業他社の改定状況」(5%)、「県内景気動向」(3%)、「国内主要企業の改定状況」(3%)の順となった。

6. 新入社員の初任給改定計画について

新入社員の初任給の改定計画をみると、D.I.（「引き上げる」－「引き下げる」、回答企業割合）は、高校卒、大学院卒は前年並みとなったが、専修学校卒、短大卒、大卒は前年をやや下回った。

業種別でみると、小売業は改善。2年連続で全ての学卒者の D.I.がマイナスだった建設業が下げ止まる一方で、製造業、卸売業、その他産業は同水準か、下回る結果となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿児島地域経済研究所（TEL 099-225-7491）

第 1 2 3 回 県 内 企 業 ・ 業 況 調 査 結 果 集 計 表

単位：%

四半期別 状況 項目	平成22年10~12月期				平成23年1~3月期					平成23年4~6月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	11	44	45	▲34	13	43	44	▲31	(▲33)	6	46	48	▲42
製造業	18	41	41	▲23	18	34	48	▲30	(▲29)	7	45	48	▲41
建設業	11	32	57	▲46	10	47	43	▲33	(▲44)	6	29	65	▲59
卸売業	13	43	44	▲31	18	43	39	▲21	(▲40)	8	52	40	▲32
小売業	6	38	56	▲50	7	56	37	▲30	(▲38)	6	51	43	▲37
その他産業	6	56	38	▲32	9	45	46	▲37	(▲25)	5	50	45	▲40
生産高(製造業)	18	38	44	▲26	17	44	39	▲22	(▲28)	10	50	40	▲30
売上・完工高	19	38	43	▲24	17	40	43	▲26	(▲24)	12	43	45	▲33
製造業	21	33	46	▲25	18	38	44	▲26	(▲26)	11	48	41	▲30
建設業	14	31	55	▲41	12	45	43	▲31	(▲45)	13	22	65	▲52
卸売業	30	35	35	▲5	26	25	49	▲23	(▲23)	11	47	42	▲31
小売業	13	33	54	▲41	19	40	41	▲22	(▲31)	13	44	43	▲30
その他産業	17	52	31	▲14	15	45	40	▲25	(▲11)	12	46	42	▲30
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 9	適正 82	不足 9	0	過剰 11	適正 76	不足 13	▲2					
製造業	11	81	8	3	16	73	11	5					
建設業	0	86	14	▲14	0	72	28	▲28					
卸売業	14	78	8	6	3	83	14	▲11					
小売業	13	78	9	4	12	78	10	2					
その他産業	5	88	7	▲2	11	78	11	0					
損益	好転 16	横ばい 46	悪化 38	▲22	好転 15	横ばい 46	悪化 39	▲24	(▲21)	好転 9	横ばい 50	悪化 41	▲32
製造業	20	42	38	▲18	19	43	38	▲19	(▲22)	9	54	37	▲28
建設業	11	32	57	▲46	10	51	39	▲29	(▲37)	8	40	52	▲44
卸売業	20	47	33	▲13	15	44	41	▲26	(▲28)	8	53	39	▲31
小売業	8	48	44	▲36	16	51	33	▲17	(▲25)	8	54	38	▲30
その他産業	16	58	26	▲10	13	45	42	▲29	(▲5)	11	46	43	▲32
販売価格	上昇 9	横ばい 61	低下 30	▲21	上昇 13	横ばい 61	低下 26	▲13	(▲15)	上昇 14	横ばい 63	低下 23	▲9
製造業	11	66	23	▲12	13	67	20	▲7	(▲4)	14	70	16	▲2
建設業	5	51	44	▲39	9	51	40	▲31	(▲38)	13	48	39	▲26
卸売業	8	60	32	▲24	19	70	11	8	(▲20)	19	70	11	-8
小売業	13	47	40	▲27	19	50	31	▲12	(▲20)	22	52	26	▲4
その他産業	7	69	24	▲17	9	60	31	▲22	(▲11)	5	67	28	▲23
仕入価格	上昇 23	横ばい 70	低下 7	16	上昇 39	横ばい 58	低下 3	▲36	(17)	上昇 49	横ばい 49	低下 2	▲47
製造業	26	67	7	19	39	58	3	▲36	(23)	52	46	2	▲50
建設業	24	76	0	24	49	49	2	▲47	(17)	77	21	2	▲75
卸売業	17	69	14	3	33	64	3	▲30	(8)	34	63	3	▲31
小売業	17	76	7	10	29	67	4	▲25	(10)	29	67	4	-25
その他産業	24	67	9	15	44	51	1	▲43	(19)	46	52	2	▲44
資金繰り	楽 8	普通 75	窮屈 17	▲9	楽 7	普通 73	窮屈 20	▲13	(▲12)	楽 7	普通 69	窮屈 24	▲17
製造業	11	73	16	▲5	10	78	12	▲2	(▲9)	7	73	20	▲13
建設業	7	81	12	▲5	4	69	27	▲23	(▲21)	8	61	31	-▲23
卸売業	5	80	15	▲10	5	85	10	▲5	(▲5)	5	82	13	▲8
小売業	2	71	27	▲25	4	72	24	▲20	(▲22)	4	66	30	▲26
その他産業	8	77	15	▲7	7	67	26	▲19	(▲7)	7	66	27	▲20
雇用人員	過剰 11	適正 77	不足 12	▲1	過剰 7	適正 83	不足 10	▲3	(▲2)	過剰 13	適正 80	不足 7	▲6
製造業	14	79	7	7	11	81	8	3	(6)	13	83	4	▲9
建設業	9	66	25	▲16	4	77	19	▲15	(▲14)	31	56	13	▲18
卸売業	20	80	0	20	11	89	0	11	(12)	11	89	0	-11
小売業	8	75	17	▲9	4	80	16	▲12	(▲9)	6	79	15	▲9
その他産業	6	82	12	▲6	6	84	10	▲4	(▲12)	9	85	6	▲3

・前期比

・今期比

第123回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	144	102	70.8
食料品	67	47	70.1
繊維	8	5	62.5
木材	4	3	75.0
紙・パルプ	3	2	66.7
窯業・土石	13	11	84.6
機械・金属	19	14	73.7
電機・電子	18	12	66.7
その他	12	8	66.7
非製造業計	361	228	63.2
建設業	65	49	75.4
土木	21	17	81.0
建築	17	12	70.6
総合建設	12	9	75.0
その他	15	11	73.3
卸売業	60	39	65.0
食料品	29	19	65.5
建設資材	10	7	70.0
家電卸売	5	2	40.0
その他	16	11	68.8
小売業	97	55	56.7
百貨店・スーパー	18	10	55.6
衣料品	8	5	62.5
自動車	16	6	37.5
家電製品	6	3	50.0
石油	11	7	63.6
その他	38	24	63.2
その他	139	85	61.2
旅館・ホテル	22	15	68.2
運輸	33	19	57.6
外食	9	4	44.4
サービス	65	40	61.5
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	505	330	65.3

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	1～3	月期	▲ 11	▲ 5	4	▲ 18	▲ 24	▲ 8
	4～6	〃	▲ 23	▲ 14	▲ 37	▲ 50	▲ 13	▲ 24
	7～9	〃	▲ 23	▲ 15	▲ 35	▲ 31	▲ 25	▲ 21
	10～12	〃	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 28	▲ 17
13年	1～3	〃	▲ 22	▲ 27	2	▲ 18	▲ 35	▲ 18
	4～6	〃	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 41	▲ 33
	7～9	〃	▲ 41	▲ 51	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 28
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1～3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4～6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7～9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10～12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4～6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7～9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10～12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 46	▲ 31	▲ 50	▲ 32
23年	1～3	〃	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6	月期見通し	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 32	▲ 37	▲ 40

(注)D. I. =「良い」-「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業	
12年	1～3	月期	▲ 3	▲ 2	▲ 17	▲ 7	0	2	
	4～6	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 42	▲ 28	8	▲ 7	
	7～9	〃	▲ 13	▲ 8	▲ 36	▲ 11	▲ 4	▲ 16	
	10～12	〃	▲ 17	▲ 16	▲ 28	▲ 20	▲ 11	▲ 16	
13年	1～3	〃	▲ 12	▲ 20	9	▲ 12	▲ 5	▲ 24	
	4～6	〃	▲ 30	▲ 37	▲ 28	▲ 19	▲ 28	▲ 29	
	7～9	〃	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 17	
	10～12	〃	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38	
14年	1～3	〃	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22	
	4～6	〃	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21	
	7～9	〃	▲ 18	7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22	
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33	
15年	1～3	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 1	▲ 15	▲ 36
	4～6	〃	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 1	▲ 44	▲ 26
	7～9	〃	▲ 13	0	▲ 35	▲ 17	▲ 1	▲ 18	▲ 14
	10～12	〃	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26	
16年	1～3	〃	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10	
	4～6	〃	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1	
	7～9	〃	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6	
	10～12	〃	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12	
17年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19	
	4～6	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20	
	7～9	〃	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12	
	10～12	〃	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16	
18年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3	
	4～6	〃	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8	
	7～9	〃	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11	
	10～12	〃	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7	
19年	1～3	〃	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8	
	4～6	〃	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15	
	7～9	〃	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14	
	10～12	〃	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13	
20年	1～3	〃	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27	
	4～6	〃	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22	
	7～9	〃	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28	
	10～12	〃	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27	
21年	1～3	〃	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50	
	4～6	〃	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50	
	7～9	〃	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50	
	10～12	〃	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53	
22年	1～3	〃	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36	
	4～6	〃	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35	
	7～9	〃	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33	
	10～12	〃	▲ 24	▲ 25	▲ 41	▲ 5	▲ 41	▲ 14	
23年	1～3	〃	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25	
	4～6	月期見通し	▲ 33	▲ 30	▲ 52	▲ 31	▲ 30	▲ 30	

(注)D. I. =「増加」-「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	1～3	月期	▲ 2	3	▲ 16	▲ 5	▲ 1	0
	4～6	〃	▲ 9	1	▲ 34	▲ 24	▲ 11	▲ 21
	7～9	〃	▲ 8	▲ 4	▲ 18	▲ 2	▲ 2	▲ 18
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 27	▲ 6	▲ 8	▲ 19
13年	1～3	〃	▲ 11	▲ 15	0	▲ 5	▲ 11	▲ 18
	4～6	〃	▲ 22	▲ 39	▲ 23	▲ 17	0	▲ 15
	7～9	〃	▲ 29	▲ 41	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 17
	10～12	〃	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1～3	〃	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4～6	〃	▲ 13	0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7～9	〃	▲ 7	8	▲ 33	▲ 12	▲ 3	▲ 12
	10～12	〃	▲ 11	7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4～6	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7～9	〃	▲ 10	3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10～12	〃	▲ 11	4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 1	16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4～6	〃	▲ 9	2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7～9	〃	▲ 7	6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	〃	▲ 5	2	▲ 28	▲ 6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	〃	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	〃	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	〃	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	〃	▲ 13	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	〃	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	〃	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	〃	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	〃	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	〃	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	〃	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	〃	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	〃	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	〃	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	〃	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	〃	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	〃	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	〃	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	〃	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	〃	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	〃	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	〃	▲ 20	▲ 17	▲ 20	3	▲ 25	▲ 32
	7～9	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	〃	▲ 22	▲ 18	▲ 46	▲ 13	▲ 36	▲ 10
23年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6	月期見通し	▲ 32	▲ 28	▲ 44	▲ 31	▲ 30	▲ 32

(注)D. I. =「好転」-「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	1～3	月期	▲ 4	1	9	▲ 8	▲ 9	▲ 13
	4～6	〃	0	4	13	6	▲ 6	▲ 15
	7～9	〃	▲ 13	▲ 9	2	▲ 4	▲ 17	▲ 26
	10～12	〃	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 26
13年	1～3	〃	▲ 6	▲ 4	6	▲ 6	▲ 8	▲ 19
	4～6	〃	▲ 11	▲ 16	6	5	▲ 12	▲ 22
	7～9	〃	▲ 13	▲ 19	▲ 7	0	▲ 14	▲ 20
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1～3	〃	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4～6	〃	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7～9	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10～12	〃	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1～3	〃	▲ 6	▲ 14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4～6	〃	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7～9	〃	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10～12	〃	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1～3	〃	▲ 8	▲ 5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4～6	〃	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	〃	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	〃	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	〃	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	〃	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	〃	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	〃	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	〃	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	〃	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	〃	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	〃	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	〃	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	〃	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	〃	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	〃	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	〃	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	〃	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	〃	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	〃	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	〃	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	〃	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	〃	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	〃	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	〃	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	〃	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	〃	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	〃	▲ 9	▲ 5	▲ 5	▲ 10	▲ 25	▲ 7
23年	1～3	〃	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
	4～6	月期見通し	▲ 17	▲ 13	▲ 23	▲ 8	▲ 26	▲ 20

(注)D. I. =「楽」-「窮屈」

第123回

業況D.I.

	22年1~3月期	22年10~12月期	23年1~3月期		23年4~6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 36	▲ 34	▲ 33	▲ 31	▲ 42
製造業	▲ 29	▲ 23	▲ 29	▲ 30	▲ 41
食料品	▲ 43	▲ 28	▲ 37	▲ 46	▲ 43
繊維	▲ 33	▲ 100	▲ 50	▲ 40	▲ 40
木材	▲ 33	67	0	67	▲ 33
紙・パルプ	▲ 67	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
窯業・土石	0	40	40	37	▲ 18
機械・金属	▲ 6	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 8
電機・電子	▲ 13	▲ 50	▲ 67	▲ 50	▲ 50
その他	▲ 30	▲ 34	▲ 33	▲ 38	▲ 88
建設業	▲ 43	▲ 46	▲ 44	▲ 33	▲ 59
土木	▲ 43	▲ 60	▲ 67	▲ 53	▲ 77
建築	▲ 34	▲ 30	▲ 30	▲ 17	▲ 33
総合建設	▲ 33	▲ 56	▲ 63	▲ 22	▲ 44
その他	▲ 60	▲ 30	▲ 10	▲ 27	▲ 73
卸売業	▲ 37	▲ 31	▲ 40	▲ 21	▲ 32
食料品	▲ 38	▲ 45	▲ 44	▲ 37	▲ 44
建設資材	▲ 38	▲ 38	▲ 50	▲ 29	▲ 29
家電卸売	0	33	0	0	0
その他	▲ 45	▲ 20	▲ 33	9	▲ 18
小売業	▲ 35	▲ 50	▲ 38	▲ 30	▲ 37
百貨店・スーパー	▲ 33	▲ 57	▲ 43	▲ 11	▲ 33
衣料品	▲ 75	▲ 25	▲ 25	▲ 40	▲ 20
自動車	25	▲ 100	▲ 100	▲ 33	▲ 60
家電製品	50	50	50	0	0
石油・ガス	▲ 29	▲ 43	▲ 33	▲ 14	▲ 29
その他	▲ 48	▲ 52	▲ 35	▲ 42	▲ 46
その他	▲ 38	▲ 32	▲ 25	▲ 37	▲ 40
旅館・ホテル	▲ 41	▲ 65	▲ 31	▲ 80	▲ 57
運輸・通信	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 37	▲ 27
外食	▲ 75	▲ 75	▲ 50	▲ 75	▲ 75
その他サービス	▲ 40	▲ 28	▲ 23	▲ 27	▲ 48

第123回

売上・完工高D.I.

	22年1~3月期	22年10~12月期	23年1~3月期		23年4~6月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 31	▲ 24	▲ 24	▲ 26	▲ 33
製造業	▲ 20	▲ 25	▲ 26	▲ 26	▲ 30
食料品	▲ 47	▲ 50	▲ 43	▲ 36	▲ 30
繊維	▲ 16	▲ 75	0	▲ 20	▲ 20
木材	0	67	0	67	▲ 33
紙・パルプ	▲ 34	100	100	▲ 100	50
窯業・土石	19	20	0	0	0
機械・金属	0	0	▲ 7	▲ 16	▲ 8
電機・電子	26	▲ 17	▲ 33	▲ 27	▲ 55
その他	▲ 30	▲ 23	▲ 33	▲ 42	▲ 100
建設業	▲ 37	▲ 41	▲ 45	▲ 31	▲ 52
土木	▲ 21	▲ 66	▲ 67	▲ 47	▲ 66
建築	▲ 45	▲ 10	▲ 20	▲ 17	▲ 33
総合建設	▲ 45	▲ 33	▲ 75	0	▲ 34
その他	▲ 46	▲ 40	▲ 11	▲ 45	▲ 70
卸売業	▲ 39	▲ 5	▲ 23	▲ 23	▲ 31
食料品	▲ 44	▲ 21	▲ 36	▲ 47	▲ 55
建設資材	▲ 63	▲ 13	▲ 38	▲ 29	▲ 15
家電卸売	▲ 34	67	0	▲ 50	▲ 0
その他	▲ 10	10	11	28	▲ 9
小売業	▲ 35	▲ 41	▲ 31	▲ 22	▲ 30
百貨店・スーパー	▲ 34	▲ 50	▲ 33	▲ 34	▲ 11
衣料品	▲ 100	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 20
自動車	75	▲ 100	▲ 80	▲ 37	▲ 60
家電製品	50	50	50	0	0
石油・ガス	0	0	▲ 33	43	13
その他	▲ 61	▲ 50	▲ 27	▲ 29	▲ 50
その他	▲ 36	▲ 14	▲ 11	▲ 25	▲ 30
旅館・ホテル	▲ 53	▲ 69	▲ 34	▲ 67	▲ 43
運輸・通信	▲ 17	5	▲ 11	▲ 16	▲ 6
外食	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 75
その他サービス	▲ 41	▲ 5	▲ 7	▲ 26	▲ 39

第123回

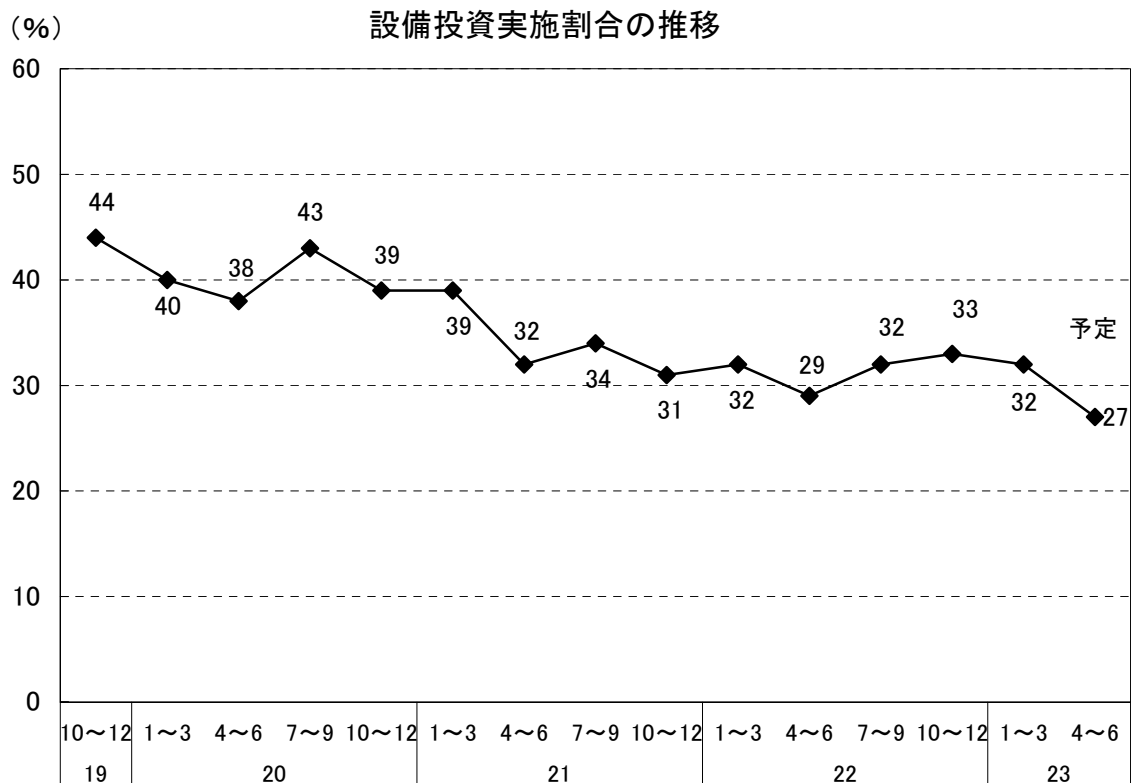
損益D.I.

	22年1~3月期	22年10~12月期	23年1~3月期		23年4~6月期
	前年同期	前 期	今期 見通し	今期 実績	来期 見通し
全 業 種	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 24	▲ 32
製 造 業	▲ 11	▲ 18	▲ 22	▲ 19	▲ 28
食 料 品	▲ 25	▲ 41	▲ 41	▲ 32	▲ 34
織 維	0	▲ 50	▲ 25	0	▲ 20
木 材	▲ 34	34	33	67	▲ 33
紙・パルプ	▲ 33	0	0	▲ 100	▲ 50
窯業・土石	28	30	20	0	9
機械・金属	▲ 19	0	6	0	0
電機・電子	33	▲ 8	▲ 33	▲ 34	▲ 50
そ の 他	▲ 30	▲ 11	▲ 22	▲ 13	▲ 63
建 設 業	▲ 32	▲ 46	▲ 37	▲ 29	▲ 44
土 木	▲ 34	▲ 60	▲ 60	▲ 47	▲ 53
建 築	▲ 34	▲ 10	▲ 10	8	▲ 28
総 合 建 設	0	▲ 67	▲ 50	▲ 33	▲ 22
そ の 他	▲ 55	▲ 40	▲ 20	▲ 36	▲ 64
卸 売 業	▲ 20	▲ 13	▲ 28	▲ 26	▲ 31
食 料 品	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 42	▲ 42
建 設 資 材	▲ 12	▲ 25	▲ 50	▲ 43	▲ 15
家 電 卸 売	0	33	0	0	▲ 0
そ の 他	▲ 40	0	▲ 11	9	▲ 27
小 売 業	▲ 17	▲ 36	▲ 25	▲ 17	▲ 30
百貨店・スーパー	▲ 25	▲ 43	▲ 43	30	▲ 22
衣 料 品	▲ 75	▲ 25	▲ 25	▲ 60	▲ 40
自 動 車	50	▲ 80	▲ 80	▲ 33	▲ 60
家 電 製 品	100	50	50	33	0
石 油 ・ ガ ス	▲ 15	▲ 29	▲ 15	▲ 29	▲ 57
そ の 他	▲ 27	▲ 35	▲ 17	▲ 25	▲ 20
そ の 他	▲ 27	▲ 10	▲ 5	▲ 29	▲ 32
旅館・ホテル	▲ 23	▲ 63	▲ 20	▲ 73	▲ 57
運 輸 ・ 通 信	▲ 27	0	▲ 5	▲ 37	▲ 23
外 食	▲ 75	25	0	▲ 50	▲ 50
その他サービス	▲ 28	▲ 5	▲ 5	▲ 15	▲ 36

第123回

資金繰りD.I.

	22年1~3月期	22年10~12月期	23年1~3月期		23年4~6月期
	前年同期	前 期	今期 見通し	今期 実績	来期 見通し
全 業 種	▲ 16	▲ 9	▲ 12	▲ 13	▲ 17
製 造 業	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 2	▲ 13
食 料 品	0	0	▲ 9	▲ 3	▲ 4
織 維	0	▲ 25	0	0	0
木 材	0	0	▲ 33	33	▲ 33
紙・パルプ	▲ 33	0	0	0	0
窯業・土石	0	0	0	9	0
機械・金属	▲ 44	▲ 12	▲ 14	▲ 15	▲ 22
電機・電子	7	0	▲ 8	0	▲ 17
そ の 他	▲ 20	▲ 22	▲ 9	▲ 12	▲ 63
建 設 業	▲ 19	▲ 5	▲ 21	▲ 23	▲ 23
土 木	▲ 7	▲ 6	▲ 40	▲ 38	▲ 38
建 築	0	0	10	9	17
総 合 建 設	▲ 33	▲ 11	▲ 22	▲ 33	▲ 44
そ の 他	▲ 36	0	▲ 22	▲ 27	▲ 27
卸 売 業	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 5	▲ 8
食 料 品	0	▲ 11	0	5	0
建 設 資 材	▲ 25	▲ 13	▲ 13	▲ 14	▲ 14
家 電 卸 売	0	0	0	0	0
そ の 他	▲ 20	▲ 10	▲ 11	▲ 18	▲ 18
小 売 業	▲ 34	▲ 25	▲ 22	▲ 20	▲ 26
百貨店・スーパー	▲ 25	▲ 29	0	▲ 30	▲ 30
衣 料 品	▲ 100	▲ 75	▲ 75	▲ 60	▲ 60
自 動 車	0	▲ 20	▲ 20	0	0
家 電 製 品	0	▲ 50	▲ 50	0	▲ 33
石 油 ・ ガ ス	▲ 29	0	0	0	▲ 14
そ の 他	▲ 36	▲ 22	▲ 14	▲ 21	▲ 25
そ の 他	▲ 15	▲ 7	▲ 7	▲ 19	▲ 20
旅館・ホテル	▲ 18	▲ 35	▲ 32	▲ 47	▲ 50
運 輸 ・ 通 信	▲ 18	▲ 5	▲ 6	▲ 16	▲ 22
外 食	▲ 75	▲ 75	▲ 75	▲ 100	▲ 75
その他サービス	▲ 7	5	5	▲ 7	▲ 5



第123回

設 備 投 資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
23年 1 3 月	実施した	32	45	12	23	27	35	
	投資 目的	生産・販売能力増強	55	49	60	44	71	59
		省力化、合理化、省エネ	31	35	60	44	14	24
		経営多角化	3	2	0	11	0	3
		新製品等の研究開発	4	9	0	0	0	0
		その他	25	23	20	22	21	31
実施しなかった	68	55	88	77	73	65		
23年 4 6 月	実施予定	27	32	14	23	26	30	
	投資 目的	生産・販売能力増強	54	50	71	33	67	57
		省力化、合理化、省エネ	30	34	43	33	25	22
		経営多角化	4	3	0	22	0	0
		新製品等の研究開発	2	6	0	0	0	0
		その他	27	28	14	33	8	35
実施予定なし	73	68	86	77	74	70		

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

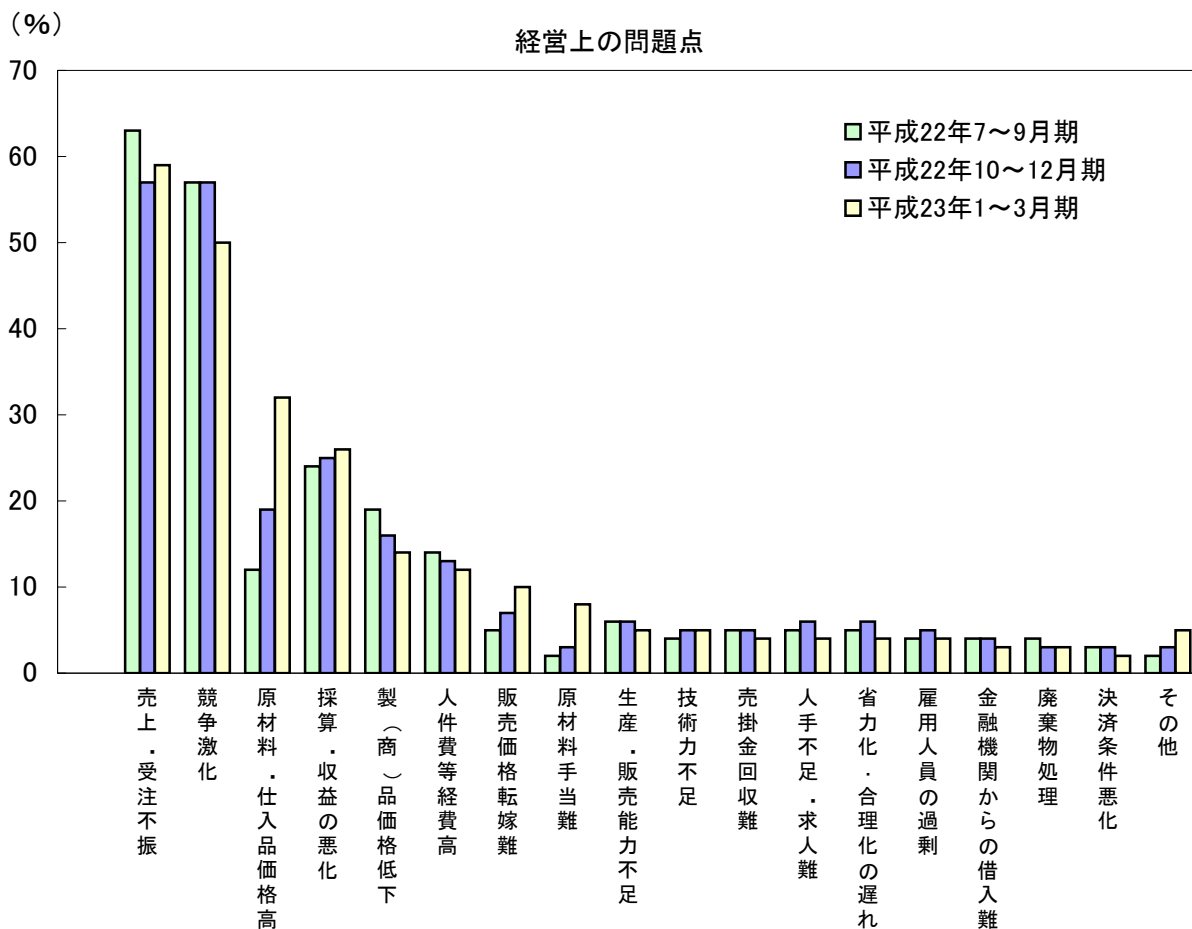
設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
12年	1～3	月期	32	40	17	26	28	37
	4～6	"	35	41	26	27	34	38
	7～9	"	36	39	20	43	30	45
	10～12	"	35	45	23	30	30	31
13年	1～3	"	33	40	24	28	22	41
	4～6	"	32	36	24	25	35	31
	7～9	"	34	37	20	33	31	42
	10～12	"	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	"	28	30	19	31	27	31
	4～6	"	30	33	15	28	35	35
	7～9	"	33	42	22	28	35	30
	10～12	"	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	"	30	40	18	28	24	31
	4～6	"	32	34	14	40	30	38
	7～9	"	33	38	21	30	29	37
	10～12	"	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	"	31	45	7	28	30	30
	4～6	"	31	38	33	21	24	33
	7～9	"	35	43	12	24	33	50
	10～12	"	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	"	31	35	15	30	24	41
	4～6	"	35	42	26	28	29	39
	7～9	"	39	44	19	35	40	46
	10～12	"	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	"	39	48	16	39	40	42
	4～6	"	35	45	15	28	33	40
	7～9	"	34	43	11	27	35	41
	10～12	"	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	"	43	50	30	42	41	43
	4～6	"	36	48	20	31	28	40
	7～9	"	42	46	24	38	40	49
	10～12	"	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	"	40	50	14	37	38	44
	4～6	"	38	45	11	27	42	45
	7～9	"	43	52	22	33	40	47
	10～12	"	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	"	39	55	21	29	32	37
	4～6	"	32	38	14	26	29	37
	7～9	"	34	42	13	25	28	41
	10～12	"	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	"	32	43	14	18	27	34
	4～6	"	29	46	16	18	15	28
	7～9	"	32	48	26	23	17	29
	10～12	"	33	35	27	28	19	43
23年	1～3	"	32	45	12	23	27	35
	4～6	月期見通し	27	32	14	23	26	30

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
売上・受注不振	59	23.6	57	80	50	49	59
競争激化	50	20.0	34	76	58	62	43
原材料・仕入品価格高	32	12.8	37	39	26	21	31
採算・収益の悪化	26	10.4	17	44	21	23	29
製(商)品価格低下	14	5.6	20	20	13	9	6
人件費等経費高	12	4.8	10	7	3	9	22
販売価格転嫁難	10	4.0	13	7	8	13	8
原材料手当難	8	3.2	15	11	13	2	-
生産・販売能力不足	5	2.0	9	2	-	9	2
技術力不足	5	2.0	6	4	5	8	4
売掛金回収難	4	1.6	6	-	3	8	1
人手不足・求人難	4	1.6	2	-	3	8	7
省力化・合理化の遅れ	4	1.6	7	-	5	2	5
雇用人員の過剰	4	1.6	5	7	3	2	2
金融機関からの借入難	3	1.2	1	2	-	2	6
廃棄物処理	3	1.2	7	2	-	-	1
決済条件悪化	2	0.8	2	-	5	2	-
その他	5	2.0	8	-	5	4	4
回答企業数	318		98	46	38	53	83

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



<特別質問項目>

平成23年度の賃金改定計画について

(単位: %)

	全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年
	36	38	37	43	23	26	38	42	43	40	37	35
引き上げる	33	35	35	41	19	23	38	42	39	29	33	32
引き上げ率												
1%未満	27	21	17	18	44	13	20	22	19	0	43	38
1~2%未満	39	55	44	50	22	63	40	57	52	74	28	52
2~3%未満	17	13	25	21	0	12	13	0	10	13	18	5
3~4%未満	1	4	0	7	0	0	0	0	5	13	0	0
4~5%未満	2	3	6	2	0	12	0	7	0	0	0	0
5~6%未満	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0
6%以上	1	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0
未定	12	4	8	2	12	0	27	14	14	0	11	5
引き下げる	3	3	2	2	4	3	0	0	4	11	4	3
引き下げ率												
1%未満	11	29	50	0	0	0	0	0	0	50	0	50
1~2%未満	33	14	0	0	100	0	0	0	0	50	34	0
2~3%未満	0	14	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0
3~4%未満	11	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4~5%未満	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0
5~6%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6%以上	11	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0
未定	12	43	0	50	0	100	0	0	50	0	0	50
改定要因												
自社の業績	78	76	79	74	73	67	87	89	78	73	77	79
同業他社の改定状況	5	15	5	14	9	11	0	22	4	9	6	17
県内景気動向	3	11	3	9	9	33	0	11	9	9	0	8
国内景気動向	10	7	13	9	9	0	13	22	13	0	3	4
国内主要企業の改定状況	3	8	3	11	0	11	0	0	9	9	0	4
その他	11	11	8	14	18	11	7	0	4	9	19	13
実施しない	22	23	22	25	23	21	18	13	26	23	21	26
未定	42	39	41	32	54	53	44	45	31	37	42	39
回答企業数	326	339	102	114	47	43	39	38	54	48	84	96

注) 計数は構成割合。賃金改定要因は複数回答

<特別質問項目>

新入社員の初任給改定計画について

(単位:%)

		全産業											
		全産業		製造業		建設業		卸売業		小売業		その他産業	
		23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年	23年	前年
高校卒	引き上げる	3	5	2	2	10	6	5	10	0	4	0	6
	前年並み	95	91	93	96	90	83	90	90	100	83	100	94
	引き下げる	2	4	5	2	0	11	5	0	0	13	0	0
	D. I.	1	1	▲ 3	0	10	▲ 5	0	10	0	▲ 9	0	6
	回答企業数	148	158	42	49	20	18	20	20	27	24	39	47
(専修学校)卒	引き上げる	1	7	0	4	0	7	0	14	4	11	0	5
	前年並み	97	89	96	96	100	80	90	86	96	78	100	95
	引き下げる	2	4	4	0	0	13	10	0	0	11	0	0
	D. I.	▲ 1	3	▲ 4	4	0	▲ 6	▲ 10	14	4	0	0	5
	回答企業数	103	112	28	27	13	15	10	14	23	19	29	37
短大卒	引き上げる	1	6	0	0	0	8	0	13	5	11	0	5
	前年並み	97	90	100	100	100	77	88	87	95	78	100	95
	引き下げる	2	4	0	0	0	15	12	0	0	11	0	0
	D. I.	▲ 1	2	0	0	0	▲ 7	▲ 12	13	5	0	0	5
	回答企業数	100	111	28	28	10	13	16	15	22	18	24	37
大学卒	引き上げる	2	5	0	0	0	7	5	8	7	5	0	5
	前年並み	96	92	97	100	100	79	90	92	93	86	97	95
	引き下げる	2	3	3	0	0	14	5	0	0	9	3	0
	D. I.	0	2	▲ 3	0	0	▲ 7	0	8	7	▲ 4	▲ 3	5
	回答企業数	132	133	36	33	14	14	22	24	28	22	32	40
大学院卒	引き上げる	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	前年並み	99	94	100	100	100	75	89	100	100	89	100	92
	引き下げる	1	4	0	0	0	25	11	0	0	11	0	0
	D. I.	▲ 1	▲ 2	0	0	0	▲ 25	▲ 11	0	0	▲ 11	0	8
	回答企業数	73	80	25	27	8	8	9	10	14	9	17	26

注) 計数は構成割合。

最近の業況に関する主な意見

業 種		
製造業	茶	東北地方のお茶の消費減少を懸念する。
	焼酎	東日本大震災の影響で、3月中旬の居酒屋の売り上げは前年比7割ダウン。各地のイベント中止や自粛ムードで、アルコール離れがさらに進まないか、警戒している。
		震災地域への出荷減、業務用消費減、物流コストの上昇など、どれ位影響がでるか不明である。出荷量は確実に減少すると思われる。
	飼料	東日本の飼料製造メーカーがかなり被害を受けている。他の地域へ飼料供給を行うが、各地の工場復旧や供給体制整備には時間がかかると考える。
	かつお節	海外で操業するまき網船の乗組員の多くは宮城県石巻地区の方々と、家族の安否を心配し、3月に全船が帰港した。4、5月の原料の確保が厳しいとの見方から、原料カツオは高騰している。しかし、製品価格への転嫁は期待しにくい。
	海産物	震災の影響で、顧客から代替生産の要請があったが、原料確保や物流のコスト上昇などで対応が難しい。
	窯業・土石	公共工事が減少する中、東日本大震災の影響で地元の仕事が減少するのではないかと懸念している。
	機械・金属	東日本大震災により被災した住居部品の需要が大幅に増加している。一部樹脂系部品は入手が困難な状況だが、部品メーカーと相談しながら、供給していく。
		震災による景気停滞を懸念する。当社は関東、東北地方に取引先が多く、被害の状況によっては影響があると考える。
電機・電子	東日本大震災の影響は、原材料の入手が困難になるのか、復興に向けて増産となるのか、現状わからない。状況が変わるのは予想している。	
	震災の影響で原材料の入荷が遅れている。また、震災にて被害のあった客先からの注文ストップがある一方で、被災メーカーからの代替生産の要請があるなど、先行き不透明な部分が多い。	
印刷	東日本大震災による製紙、インク、石油精製工場の生産停止などの影響で、原材料の手当難が発生する。原油急騰も経費負担となる。今後、受注生産ができなくなる恐れもある。	
	震災の影響で、印刷用紙やインクが入手しにくくなっている。特にインク不足は、長期化が予想される。また、品不足で材料単価が上がると考えられるが、どの程度になるかは不明。	
建設業	土木	公共工事関連の予算が震災にあった地域に配分され、鹿児島県は削減されるのではないだろうか。
	建築	住宅建築は、断熱材の入荷難に加え、震災の影響で設備機器や資材の入荷見通しが厳しい。引き渡しや着工が大幅に遅れることも想定され、お客様にも迷惑をかける。業績や資金等への影響がでけると予想する。
		住宅建築は、震災の影響で建築資材・設備の発注や仕入れが困難であり、上半期の着工・完了棟数に大きく影響する。着工、完工状況により、積極的な受注活動もできない恐れがある。
総合建設	震災の影響が、材料・資材の納期などに始まっている。今後の受注工事に対しては、工期の確約が難しいと考える。鋼材の値上がりや燃料の高騰等も懸念材料。 震災の影響で、一部材料が4～6月期あたりから品薄になり、価格上昇がありうる。	
卸売業	食料品	東日本大震災により、メーカーからの商品流通が鈍くなっている。酒類商品は特に需要が落ち込み、敬遠される傾向にあると思われる。
		震災で取引先が被災して、原料や商品の入手が困難となったが、新規取引先との契約ができた。ただ、売り上げの減少、競争激化で商品の動きは良くない。
	建設資材	震災の影響で、建材の入荷に今後問題がでる。
小売業	百貨店・スーパー	消費者の買い方がシビアで、必要以上に購入しない。 少子高齢化の環境下、県外資本の進出が続いており、競争は激化している。
	衣料品	駐車場がある新店舗に移転した。顧客の年齢層が広がり、オープン効果で売り上げも伸びている。
	家電製品	3月末の家電エコポイント特需に期待したが、テレビの単価下落が激しく、台数は伸びたが、金額は前年比3割ダウン。スマートフォンや省エネ家電等の伸びでマイナス部分をカバーした。震災の影響で商品供給に遅延がでてきている。
	石油	公共事業の減少や消費マインド低迷により、販売数量が落ち込んでいる。原油価格高騰を上手く価格転嫁できるか、震災により元売りが出荷調整を実施するのでは、と懸念している。
		大型店の安売り価格に対応できず、客数の減少が一番の課題である。粗利の高い商材の販売に注力したい。
その他	スマートフォンの販売が順調で売り上げは横ばいから増加の可能性あり。値引き対応は売り上げの増加でカバーしないと減収になるが、現状は対応できている。	
その他	旅館・ホテル	新燃岳噴火と東日本大震災の影響により、お客様のキャンセルが相次ぎ、新規の予約も激減しており、前年を大きく下回っている。
		九州新幹線全線開通により、お客様の利用が増加すると思われたが、震災の影響による予約キャンセル、自粛による利用者の減少がみられる。加えて商品仕入れの困難、原価の上昇も感じるようになった。
	運輸	震災により、団体旅行・個人旅行・出張等の自粛による払い戻しが相次いでおり、全国的な自粛傾向のなか、旅行業には厳しい期間が続くとみている。
		原油高騰によるコスト増、震災の影響による輸送車両不足が見込まれる。
	外食	東日本大震災の影響で自粛ムードが高まり、消費動向が懸念される。食材の手当ても難しと想定される。
	ゴルフ場	新燃岳や震災の影響を受け、来場者が減少している。国内のお客様は単価を下げたため、前年より来場者が多いが、韓国からのお客様の減少が厳しい。
	不動産業	賃料引き下げについて、依然として厳しい要望がある。
インターネットで売買物件を検索するようになり、情報発信力のある不動産業者に偏っていく傾向がある。		
その他	ビルメンテナンス業界は、民間や官公庁の値下げ要求が続く、今後もこの状況は変わらないと思われる。	